

ユーロ圏金融政策（2024年1月）

3会合連続で政策金利据え置き、データ次第との方針は不変

2024年1月26日

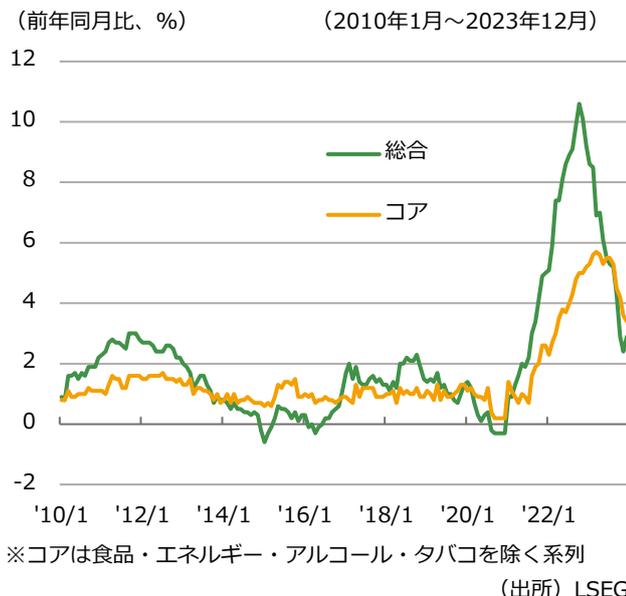
利下げの議論は時期尚早としつつも、データの進展を多々指摘

ECB（欧州中央銀行）は1月25日（現地）の理事会で、市場予想通り3会合連続で政策金利の据え置きを決定しました。中銀預金金利（銀行がECBに所要準備を上回って資金を預け入れる際の金利）は4%、主要リファイナンス（1週間の資金供給オペ）金利は4.5%です。

声明文の金融政策に関する記述に実質的な変化はありません。「ECBの政策金利は、十分に長い期間維持されれば、インフレ目標の達成に多大な貢献をする水準にある」、「政策金利が十分に抑制的な水準に必要なだけ長く定められることを確実にする」との表現で、当面の政策金利の据え置きを示唆しています。実際、ラガルド総裁は記者会見で、理事会のコンセンサスとして利下げの議論は時期尚早であり、インフレ目標の達成への確信を持つためにはインフレ率の低下がもっと進まなければならないと述べました。

一方で、今後の金融政策はデータ次第との方針を繰り返すなか、基調的なインフレ率は低下し続けている、賃金の伸び率は低下し始めている、労働コストの増大を利益率の低下で吸収している、長期のインフレ期待は2%近辺にあるなど、データが利下げを正当化する方向にあることを多々指摘しました。また、ラガルド総裁は今月開催されたダボス会議で今夏の利下げの可能性を示唆しましたが、その見解は不変とも発言しました。これらを受けて、市場は4月の利下げ開始をほぼ織り込み、ユーロ圏の債券利回りは低下、株価は上昇、ユーロは対米ドルで下落しました。なお、当社は6月の利下げ開始を予想しています。

ユーロ圏の消費者物価指数



ユーロ圏の金利と為替



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】